

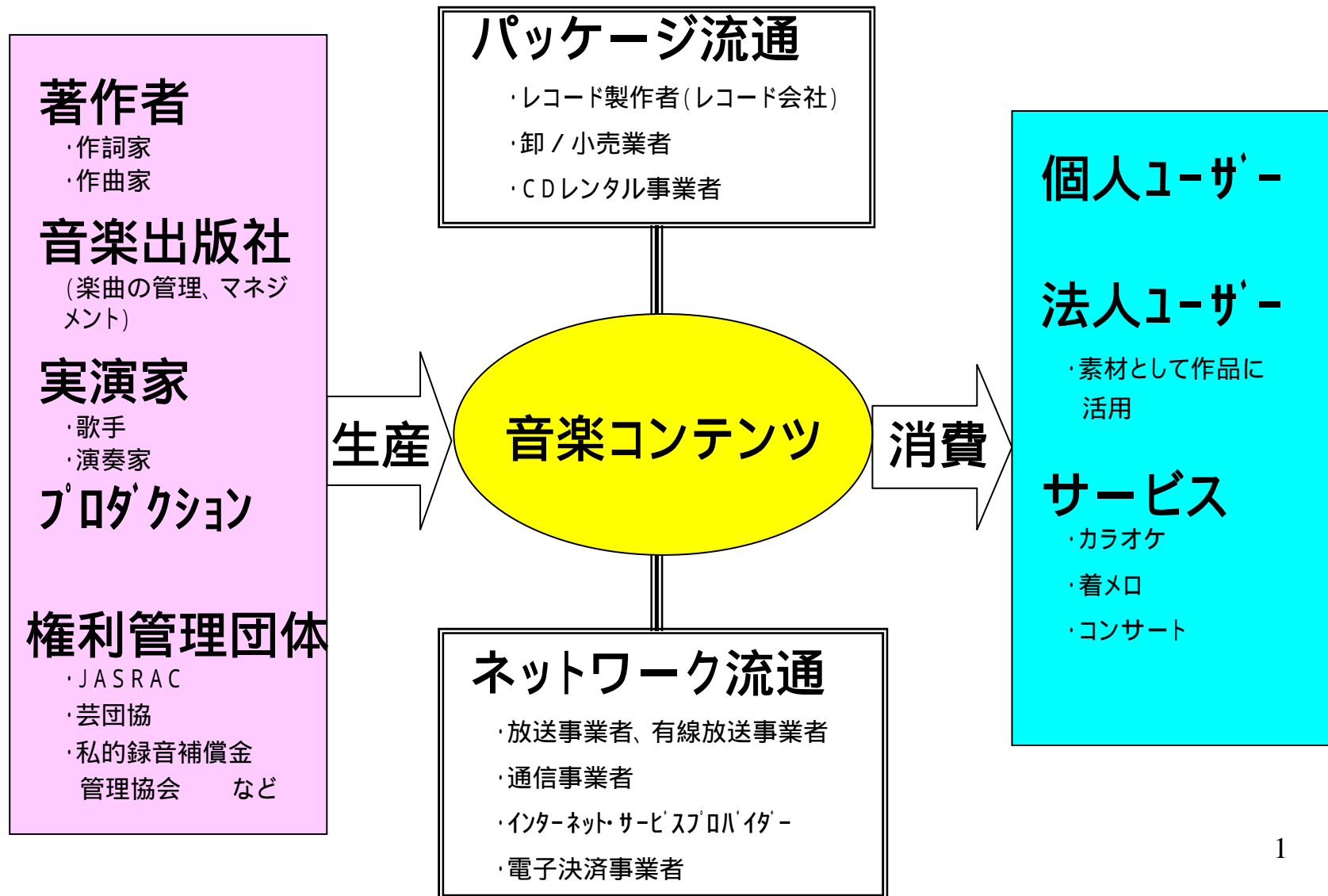
# 音楽産業の現状と課題

経済産業省 商務情報政策局

文化情報関連産業課(メディアコンテンツ課)

平成15年 6月

# 音楽コンテンツを取り巻くビジネス

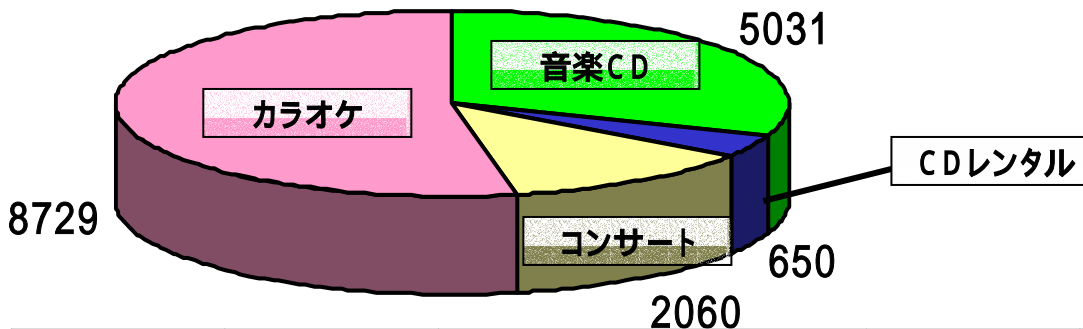


# 音楽産業の現状

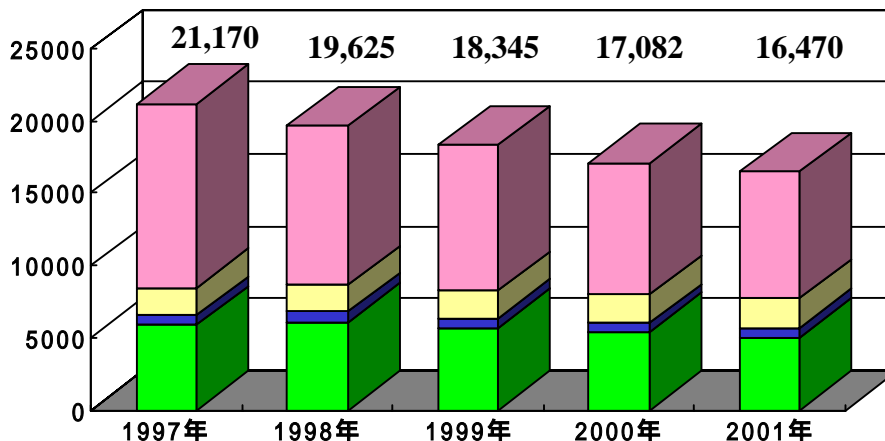
## 全体規模

### 音楽ソフト・関連産業市場規模

2001年のCD販売、CDレンタル、コンサート、カラオケの市場規模の合計は約1.6兆円(対前年比 1,000億円)



音楽CD	CDレンタル	コンサート	カラオケ	合計	(単位・億円)
5,031	650	2,060	8,729	16,470	



(社)日本レコード協会「日本のレコード産業2002」、カラオケ事業者協会「カラオケ白書2002」、(財)自由時間デザイン協会「レジャー白書2002」などを元に作成。

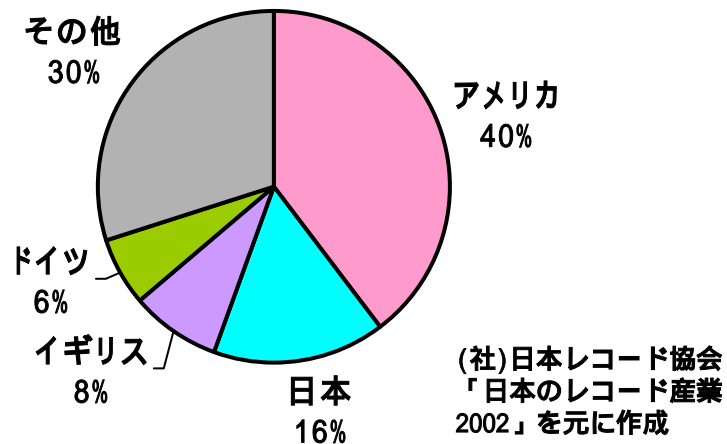
# 音楽産業の現状

## CD・レコード業の概況

CD生産額は米国に次ぐ世界第2位の音楽大国

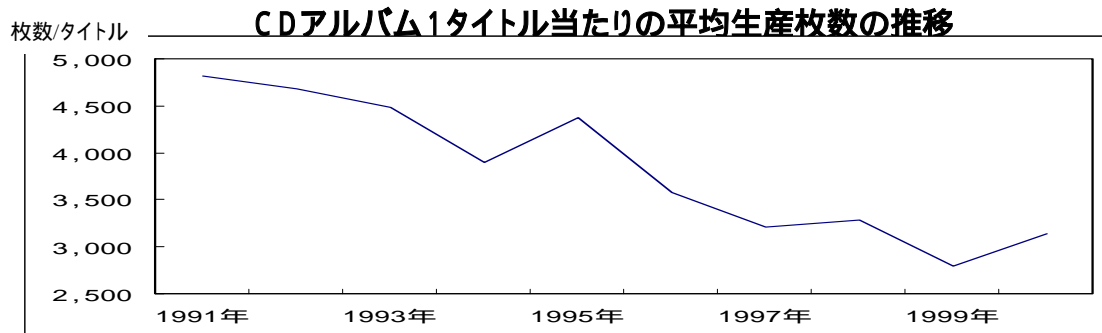
各国の2001年レコード売上 (100万米ドル)

アメリカ	13,412
日本	5,254
イギリス	2,809
ドイツ	2,129
その他	10,061
合計	33,655



売れるCDと売れないCDとの二極分化

宇多田ヒカルの「First Love」が約760万枚を売上た一方、CDアルバム全タイトルの平均生産枚数は3千枚程度。爆発的ヒット作品がある反面、売れない作品は全く売れず市場が2極分化の傾向。人気アーティストの有無がレコード会社の経営に直接影響（浜崎あゆみはエイベックス・トラックスの2000年売上の約4割を占める。）

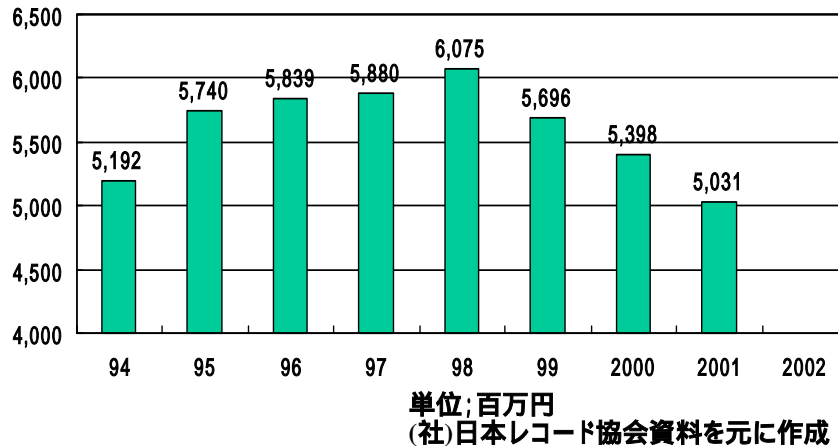


(社)日本レコード協会「日本のレコード産業2001」を元に作成

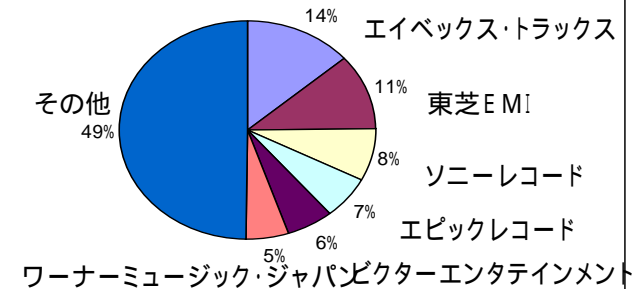
# 音楽産業の現状

## CD・レコードの生産

レコード生産金額が1998年をピークに減少



インディーズレーベルを含め  
多数のレコードメーカーが存在



「オリコン年鑑2001」を元に作成

<背景・動向>

- ・オーディオレコードの生産金額は、1998年をピークにして3年連続の前年割れ。
- ・2002年についても、前年割れの見通し。  
(集計中ながら前年比 80%とも)

ただし、統計は日本レコード協会加盟の  
大手レコード会社の生産分のみを対象。

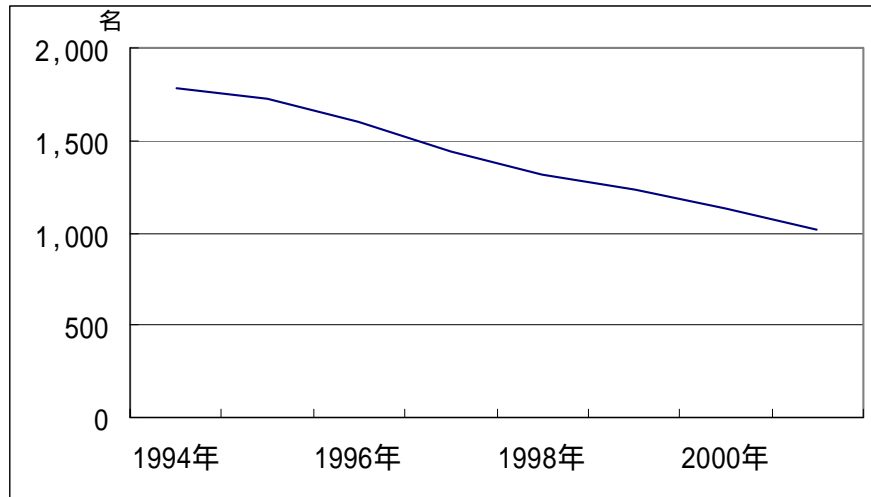
<背景・動向>

- ・2000年のレコードメーカー数は乱立するインディーズを含め約100社。うちメジャー上位6社売上で市場の半分を占有。
- ・一方、大手レコード会社が厳しい業績の中、インディーズ市場・作品は活況。沖縄出身の「モンゴル800」のセカンドアルバムは、240万枚の売上げを記録。
- ・2002年5月には、インディペンデント・レコード製作者協議会が設立され、大手に比べて不利と言われるJASRAC使用料の見直しなど権利主張にも着手。

# 音楽産業の現状

## CD・レコードの小売

### 中小レコード小売店の減少



#### < 背景・動向 >

- ・ 中小レコード小売店が減少する一方で、豊富な在庫、広い売り場の大型複合店や外資系大型レコード店が増加。
- ・ 中小のレコード小売店で組織する日本レコード商業組合の組合員数は、組合設立以来一貫して減少している。

# (参考) 2002年のCD・レコード市場

## 1. 2002年1～12月のCD・レコードの総売上高(推計)

[出典](社)日本レコード協会

2002年の音楽CD・レコードなどの総生産枚数 = 3億2760万枚(89%)、総生産金額 = 4,320億円(88%) 最大の落ち幅

		数量 (万枚巻)	構成比 (%)	前年比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	前年比 (%)
オーディオ	8cmCD	860	2	88	40	1	103
	12cmCDシングル	7,500	18	75	570	10	75
	12cmCDアルバム	24,400	60	94	3,710	64	91
	CD小計	32,760	81	89	4,320	75	88
	アナログディスク	70	0	54	8	0	59
	テープ	1,290	3	85	102	2	84
	小計	34,120	84	89	4,430	77	88
ビデオ	DVD	5,160	13	133	870	15	106
	LDその他	180	0	84	30	1	83
	テープ	1,170	3	70	422	7	67
	小計	6,510	16	113	1,322	23	88
総合計		40,630	100	92	5,752	100	88

日本レコード協会加盟24社のオーディオレコード、ビデオレコードを合わせた数字は、金額・数量共に減少。

音楽CDについては、3億2760万枚(前年比89%)、金額的には4320億円(前年比88%)と、1952年の統計開始以来、最大の落ち幅を記録。

音楽CDの中でも、シングルCDについてマイナス25%と出荷枚数が大幅に減少している。

ビデオレコードについては、DVDの伸びが著しいものの、単価の下落から、数量的には前年を上回ったものの、金額的には前年を下回る見込み。

レコード協会によれば「パソコンを使ったコピーが減少の背景」とは言うものの。。。

## 2. 2002年のヒット作品

### レコード・マーケットの不調...ミリオン作品の不足と新人の低迷

2002年のミリオン作品は、シングルは浜崎あゆみの「independent」(AVEX)1曲のみ(昨年は4曲)、アルバムは宇多田ヒカル「DEEP RIVER」など7作(昨年は22作)。

新人についても「元ちとせ」以外には、オリコンチャート上位には、以前からのアーティストが中心。

### 作品別シングル売上げ上位

- 1位 12億6000万円 100万枚 independent 浜崎あゆみ
- 2位 10億1000万円 80万枚 Life goes on Dragon Ash
- 3位 9億4000万円 86万枚 traveling 宇多田ヒカル

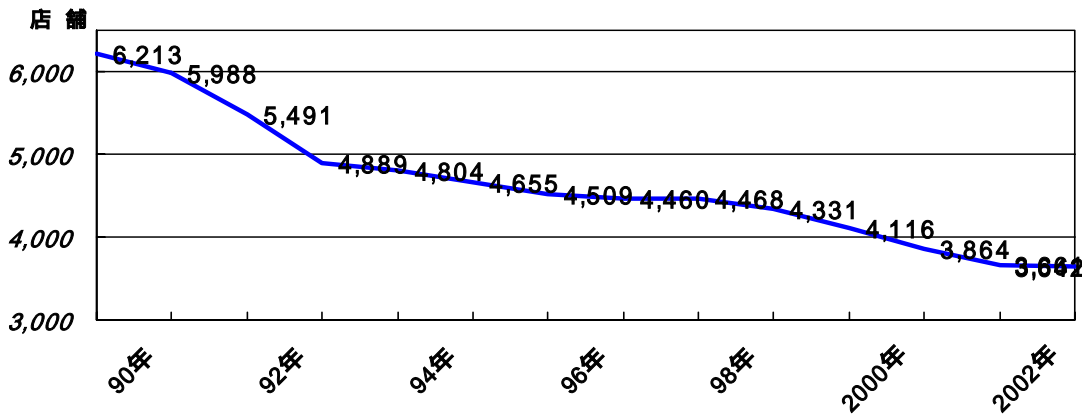
### 作品別アルバム売上げ上位

- 1位 107億9000万円 353万枚 DEEP RIVER 宇多田ヒカル
- 2位 70億4000万円 230万枚 I am... 浜崎あゆみ<sup>6</sup>
- 3位 55億3000万円 181万枚 MISA GREATIST HITS MISA

# 音楽産業の現状

## 消費系ビジネス(レンタル・カラオケ)

### CD・レコードのレンタルビジネス

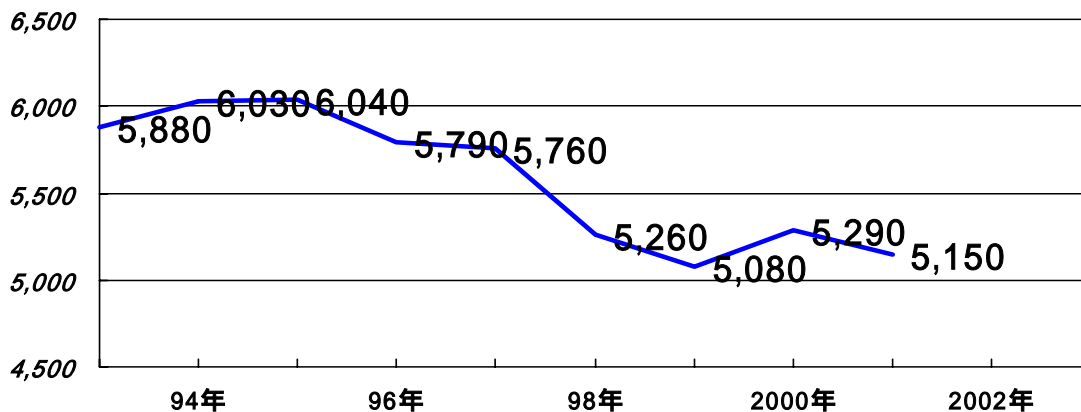


< 背景・動向 >

- ・ CDレンタル店の店舗数が1989年をピークに減少傾向にある。
- ・ 一方で、ビデオレンタル等との兼業化、複合化が進んでいる。

(社)日本レコード協会調べ

### カラオケ人口の減少



< 背景・動向 >

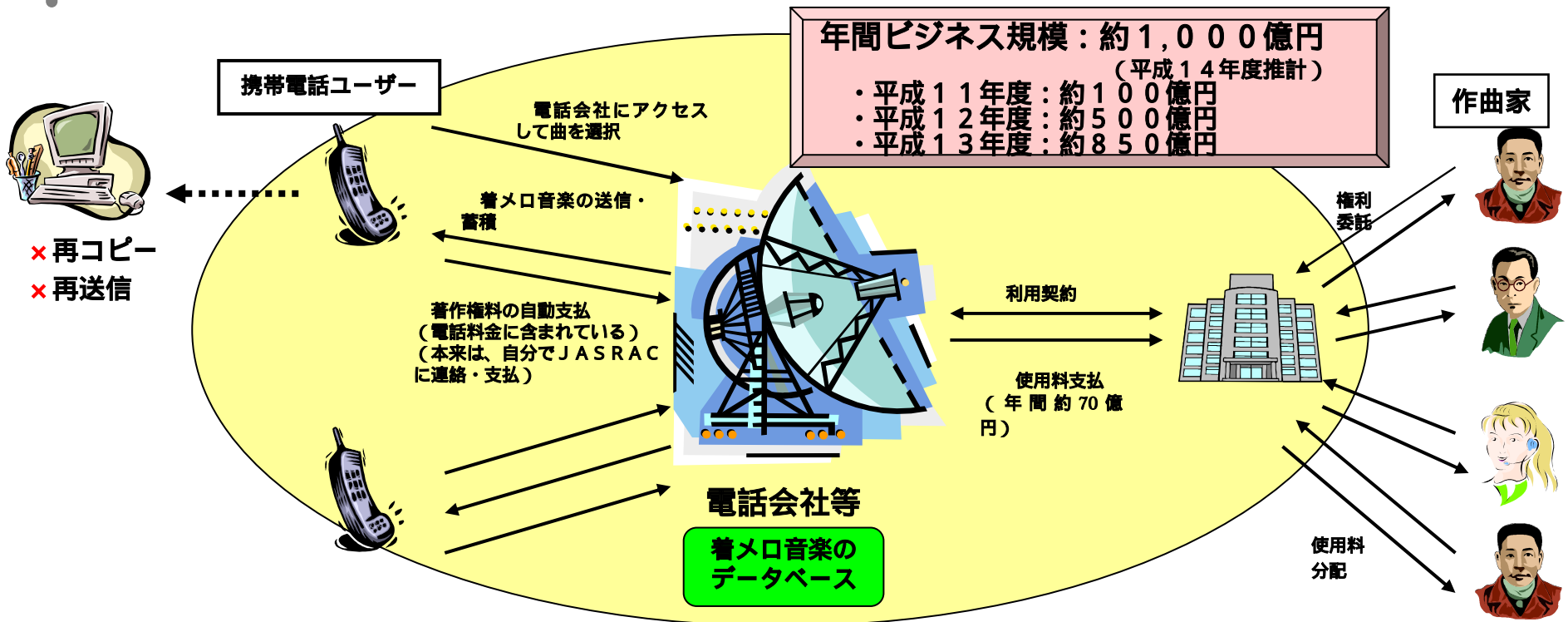
- ・ 1989年をピークにカラオケ人口は減少傾向にある。

(財)自由時間デザイン協会  
「レジャー白書2002」を元に作成

# 音楽産業の現状

## ネット配信ビジネス

コンテンツビジネスの成功事例としての「着メロ」（契約・配信・課金システム）



「プロテクション技術」  
の活用・普及  
(回避行為等の禁止)

「自動課金システム」  
の活用・普及

ニーズに適応した  
「契約システム」  
の開発

「他人の権利を預かって運用するビジネス」  
の活性化

「無断コピー」「無断送信」を防止する「権利ルール」の法定

## 音楽配信事業への参入の増加

インターネット等による音楽配信にレコードメーカを初め多くの企業が参入。XDSL等の高速化回線の普及に伴い、急速に利用が伸びている。

### 音楽配信サービスの例

配信形態	サービス名	事業者	特徴
店頭端末型	ミュージックポッド	ブイシンク	光ファイバーオンデマンド録音
	ミュージックデリ	メディア・ラグ	衛星配信
インターネット型	ビットミュージック	ソニー・ミュージックエンタテインメント	レコードメーカ初の音楽配信
	レーベルゲート	ソニーコミュニケーションネットワーク	レコードメーカ19社が提携参加
	ドゥーブ・ドットコム	東芝EMI	レコードメーカ3社が提携参加
	ミュージック・シーオー・ジェーピー	ミュージック・シーオー・ジェーピー	
携帯端末型	エムステージミュージック	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	PHS対応
	サウンドマーケット	DDIポケット	PHS対応

## 「ファイル交換サービス」と著作権訴訟

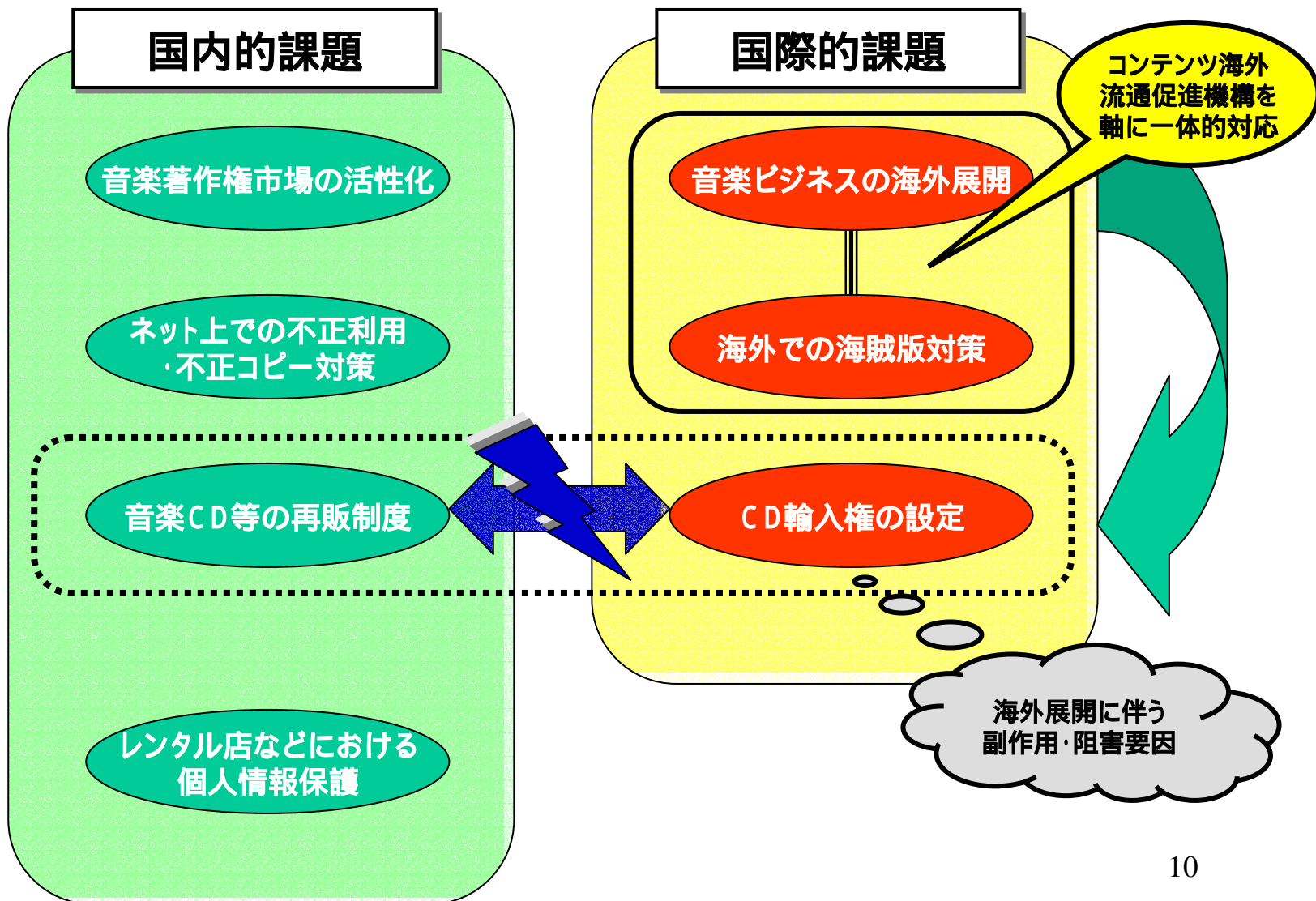
- ・インターネット音楽無料交換サービスのナップスターは、米国での著作権侵害訴訟で敗訴し、サービスを停止し、ビジネスから撤退。
- ・しかし、ナップスター同様の機能をもったサービスやP2Pのヌーテラ等の利用者は、依然存在。

### ファイルローグ事件（東京地裁・中間判決）

- ・本年1月29日、インターネットで音楽データなどを無料でやり取りする「ファイル交換サービス」を巡り、JASRACと日本レコード協会とが、同サービスを提供する事業者（MMO）を相手に、著作権（送信可能化権、公衆送信権）侵害を理由に損害賠償請求を求めていた訴訟で、同事業者の著作権侵害と損害賠償責任を認める中間判決が出された。（昨年夏、差し止めの仮処分請求は認められている。）

# 音楽産業の課題

## 音楽産業を取り巻く課題



# 音楽産業の課題

## 国内的課題と対応

### 音楽著作権市場の活性化

著作権等管理事業法が2001年10月に施行され、JASRAC以外の者が音楽の著作権を管理することが可能となったことから、音楽著作権を管理・活用する新たなビジネスが出現。本ビジネスの出現により音楽産業の活性化が期待される。

### ネット上の不正利用・不正コピー対策

ファイル交換ソフト、CD-Rコピーなどデジタコピーの問題が音楽産業に与える影響について、近年、問題が顕在化した。音楽産業サイドからも、違法コピーを行う者への法的措置、違法コピー防止への啓蒙キャンペーン、技術的対応などの対策も打ち出されるようになった。

権利者による技術的対応としては、2002年3月のエイベックスによるCCCD（コピーコントロールCD）の発売に続き、本年1月にソニー・ミュージック・エンタテインメントからも、「レーヴェルゲートCD」（CDの楽曲をネットワークに1度だけ無料で取り込めるもの）が発売されるようになったが、発売タイトル数が少ないこともあり、業界全体での効果は不透明。今後は、「DVDオーディオ」の検討が進んでいる。

また、インターネット音楽無料交換サービスを利用して、違法に音楽ファイルの交換を行っている国内ユーザーは、インターネット利用者全体の5.4%、約100万人と推測されている中（社団法人日本レコード協会等調べ）、音楽のコピー管理等の権利保護対策が求められている。

#### <経済省の対応・取り組み>

- ・違法コピーの横行は、音楽を始めコンテンツビジネスの大敵。セキュア・メディアへの移行を、技術・契約・法制度の各面から支援。
- ・ネットポリス（ネット上での違法コンテンツの検索）の実用化に向けて、技術的側面からの検証を実施する。

## (参考) デジタル技術を活用した不正利用対策

インターネット社会の到来、情報通信機器の発達と普及により、コンテンツ提供者・権利者の望まないコピー・送信などの不正利用が容易に行われる環境となる。

このような不正コピーや不正利用については、侵害の立証・発見が困難なことから、このような状況への対応が不可欠。

「コピープロテクション」等

(コピーや送信出来ないように「鍵」をかける技術)

「電子透かし」等

(権利者名などを「隠しネーム」のように埋め込む技術)

回避・改ざん等を禁止

(WIPOインターネット条約に明記)  
(国内法整備を終えているのは、先進国中、日、豪、米のみ。)

### 制度的対応の次は実用化の番

(暗号)

ネットワークでつながったオープンな空間にセキュアな環境を創出するためのICチップやICカードシステム等重要技術の標準化等を推進する。

(電子透かし)

電子透かしを用いた権利情報特定システムを利用し、ネット上での不正コピーの発見などネットポリスの有効性とその実証を行う。

音楽コンテンツでは、「電子透かし技術」の実用化に向けた検証が先行している。  
JASRACは、2001年に有用な電子透かし技術を認定し、既に、ネット上での不正コピー発見に向けた取り組みを行っている。

# 音楽産業の課題

## 国際的課題と対応

### 音楽ビジネスの海外展開

現在、音楽、ゲーム、映像など日本製コンテンツに対する世界の評価はかつてない高水準。

従来、我が国のコンテンツ産業は、海外での高い評価にもかかわらず、積極的に事業展開を行ってきたとは言えない状況。

海賊版の氾濫に見られるように、日本製コンテンツへの高いニーズを有するアジア市場への国際展開に向けた産官一体となった取り組みが急務。

### 海外での海賊版対策

韓国においては日本語歌詞のCD等の販売は2000年6月の「日本大衆文化第3次開放」から除外されているが、日本アーティストものは若者を中心に海賊盤として大量に出回っている。韓国の海賊盤市場は音楽市場全体の約30%程度あると言われており、うち約30%が日本アーティストものと推測されている。

台湾の海賊版市場は音楽市場の40%以上あると推測されている。

表裏の関係 = 一体的対応が必要

#### <経済省の対応・取り組み>

2002年8月、コンテンツ産業、著作権関係団体等が海外において積極的な事業展開を図るとともに、海外における海賊版対策を講じるための組織として、経済産業省と文化庁の呼びかけにより「コンテンツ海外流通促進機構」を設立。

(代表；角川歴彦(社)日本音楽ソフト協会会長、会員数；17団体・20社)

これまで、ビジネス展開に関連して日中韓コンテンツビジネスシンポジウムの開催(昨年11月)、台北ゲームショーへの参加(本年2月)、海賊版対策として、台湾当局との連絡窓口の開設、知的財産保護官民合同訪中団への参加(昨年12月)を実施。

平成15年度は、従来の海賊版対策のみならず、国際展開を積極的に支援するための総合的な政策のあり方について「コンテンツ産業国際戦略研究会」にて検討。

また、コンテンツ海外流通促進機構の事務局体制の機能強化、海外への情報発信・情報収集窓口(海賊版の摘発支援も含む)を目的として、JETROとの連携強化について議論を開始。

更に、WTO加盟に著作権法の経過措置が今年末に満了する台湾について、本年度中に2回(夏・来年初旬)に日本版コンテンツの海賊版の出回り具合についての実態調査を実施する。

# 音楽産業の課題

## 輸入権と国内での価格問題

### 音楽CDへの輸入権の設定問題

中国を始めとするエマージング・マーケットの獲得のためには、現地における市場価格でコンテンツを供給する必要がある。

一方、彼我の物価格差から、海外で供給した日本音源の正規版CDが海外から日本には還流（並行輸入）されて、国内マーケットに脅威を与える懸念があり、レコード業界には積極的な海外展開ができない状況にある。

このため、音楽CDの流入を水際で差し止める「輸入権」の創設について、レコード業界は要望している。

### 音楽CD等の再販制度問題

2001年3月、公正取引委員会は、自由競争政策の観点からは著作物再販制度は廃止すべきであるが、制度廃止の国民的合意形成がなされていないことを理由に当面は制度を存置することが相当であると判断。

今後は、再販制度を維持しながらも、消費者利益のため、現行制度の弾力的運用を業界に求めていく一方、公正取引委員会、関係事業者、消費者、学識経験者等からなる協議会を設け適切な運用を提案していくこととしている。

#### < CDの価格の内外比較 >

日本：韓国	1	：	0.5
日本：シンガポール	1	：	1.36
日本：米国	0.97	：	1
日本：欧州	0.88	：	1

(経済省・平成14年度消費財・消費者向けサービスに係る内外価格差調査などを元に作成)

#### < 経済省の対応・取り組み >

- ・音楽CDに対する「輸入権」の創設については、内外価格差について消費者の理解を得る努力、現地でのライセンス契約の管理なる権利者自身の対応が不可欠であるとともに、国内でCD価格の弾力化への取り組み、他の産業への波及・バランス、世界的な動向についても勘案しつつ検討する必要がある。
- ・輸入権の問題については、本年5月に始まった「コンテンツ産業国際戦略研究会」にて検討を行う。

# 音楽産業の課題

## その他の課題

### CDレンタル店での個人情報の保護

本年5月、個人情報保護法が可決・成立し、民間事業者が保有する個人情報の目的外使用・開示などについてのルールが設けられた。

CD・ビデオレンタル店においては、会員制を基本とするところが多く、その利用に際しては氏名・住所・生年月日などの個人情報とともに、趣味や情報機器の所有状況等の関連情報の収集を行うケースもある。また、これらの情報については、会員資格の延長時に更新されることにより、常に最新の情報を保管することが可能である。

店頭でのPOS機器でこれらの諸情報と商品・在庫管理のために貸出しデータなどの膨大な情報がレンタル店に蓄積されるが、これらの情報の適切な取り扱いが求められるとともに、業界で自主的ルールの整備が必要となる。

#### < 経済省の対応・取り組み >

- ・ CD・ビデオレンタル事業者からなる団体である日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合では、平成9年3月、通産省のガイドラインを基準として独自のガイドラインを策定済み。
- ・ 今回の個人情報保護法の成立を受けて、このガイドラインの改訂作業同組合に働きかける。